

気候関連開示（公開草案） 産業別開示要求 【通信サービス（TC-TL）産業編】

2022年6月

SSBJ設立準備委員会 事務局

※不許複製・禁無断転載：
公開草案の原文及び日本語仮訳は、IFRS財団の著作物となります。
複製及び使用の権利は厳しく制限されております。

- ❖ 本資料は、2022年3月31日にIFRS財団から公表されたIFRS S2号公開草案「気候関連開示」の付録B「産業別開示要求」のうち、**通信サービス (TC-TL)産業に関連する部分の概要**についてご説明することを目的としています。
- ❖ 本資料では、当該付録B「産業別開示要求」に関し、以下の事項について記載しています。
 - ▶ 産業別開示要求の構成
 - ▶ 指標の**技術的プロトコル**（定義、範囲、適用及び調製に関するガイダンス）において、「shall（～しなければならない）」「shall not（～してはならない）」と記載されている事項を**太字**で記載しています。
 - ▶ 上記以外の事項でも、当該事項に即した開示を行うに際して**特に有用であると当事務局が判断した事項**を記載しています（そのため、すべての事項について記載しているわけではありません）。
 - ▶ 産業別指標を開示するまでの流れ

本資料は、IFRS財団のホームページにおいて公表された当該付録B「産業別開示要求」の日本語仮訳をもとに、SSBJ設立準備委員会事務局が作成したものです。

本資料における意見に係る部分は、あくまでも当委員会のスタッフ個人の見解であり、当委員会の公式見解ではございません。

気候関連の産業別開示要求の構成 (S2基準案 B4項)

S2基準案の付録B「産業別開示要求」は、産業ごとに以下が記載されている

産業の説明

- ❖ 関連するビジネスモデル、基礎となる経済活動、一般的なサステナビリティ関連の影響 (impacts) 及び依存関係 (dependencies)、並びに当該産業への参加に特徴的な他の共有される特徴を定義することにより、適用範囲を明確にすることを意図している

開示トピック及びトピックサマリー

- ❖ 開示トピックとは、特定の産業内の企業によって行われる活動に基づいて、特定のサステナビリティ関連のリスク又は機会を定義するもの
- ❖ 経営又は経営の失敗が企業の企業価値にどのように影響するかについての簡単な説明 (トピックサマリー) が含まれる

指標

- ❖ 開示トピックに付随し、個別に又は1セットの一部として、特定の開示トピックのパフォーマンスに関する有用な情報を表示するように設計されている

技術的プロトコル

- ❖ 定義、範囲、適用及び調製に関するガイダンスを提供する

活動指標

- ❖ 企業による特定の活動又はオペレーションの規模を定量化するもの
- ❖ データを正規化して比較を容易にするため、指標と組合せて使用することを意図している

**産業名
(68産業)**

衣服、装飾品及び履物

産業の説明

産業に関する記述

「衣服、装飾品及び履物」産業には、男性用、女性用及び子供用の衣類、ハンドバッグ、宝石、時計及び履物を含むさまざまな製品の設計、製造、卸売及び小売に関わる企業が含まれる。製品の大部分が新興市場のベンダーによって製造されることにより、この産業に属する企業が主として設計、卸売、販売促進、サプライ・チェーンの管理及び小売といった活動に焦点を当てることを可能にしている。

サステナビリティ開示トピック及び指標

表 1. サステナビリティ開示トピック及び指標

開示トピック

指標

トピック	指標	カテゴリー	測定単位	コード
	優先原材料の調達に関連する環境及び社会リスクの記述	説明及び分析	該当なし	CG-AA-440a.1
原材料調達	環境又は社会サステナビリティ基準（又はこの両方）の第三者認証を受けた原材料の割合（基準ごとに）	定量	重量ごとのパーセンテージ(%)	CG-AA-440a.2

「衣服、装飾品及び履物」産業は、綿、革、羊毛、ゴム、並びに貴重な鉱物及び金属など、最終製品の主要なインプットとして多数の原材料に依存している。

気候変動、土地利用、資源不足、及び当該産業のサプライ・チェーンが事業を展開する地域での紛争に関連するサステナビリティの影響(impacts)は、産業において原材料を調達する能力をこれまで以上に形成している。

潜在的な原材料不足、供給停止、価格変動及び風評リスクを管理する企業の能力は、透明性に欠けることが多いサプライ・チェーンを通じて地理的に多様な地域から原材料を調達するため、さらに困難になっている。

この問題の効果的な管理を行わないことは、**利益の減少、収益成長率の抑制又は資本コストの増加（又はこれらのすべて）につながる**可能性がある。さまざまな原材料を調達することに関連するリスクの種類に応じて、サプライヤーへの関与、透明性の向上、認証基準の使用又は革新的な代替原材料の使用（又はこれらのすべて）を含め、さまざまな解決策が必要になる可能性がある。

最も積極的な企業は、**ブランドの評判を向上させ、新しい市場機会を開拓する一方で、価格変動や潜在的な供給停止にさらされるリスクを減らす**可能性が高い。

コード： CG-AA-440a.1	指標： 優先原材料の調達に関連する環境及び社会リスクの記述	測定単位： 該当なし
1 1.1	<p>優先原材料の調達から生じる環境及び社会リスクを管理するための戦略的アプローチを説明する</p> <ul style="list-style-type: none"> • 優先原材料：企業の主要製品に不可欠なもの • 主要製品：過去3会計年度のいずれかにおいて連結売上高の10%以上を占めたもの 	
2	企業が優先原材料をどのように識別したかに関する方法を含める	
4	優先原材料は、当該原材料を直接購入したか、サプライヤーを通じて購入したかに関わらず開示する	
7	<p>綿花を優先原材料の一つとして識別した場合、以下を説明する</p> <ul style="list-style-type: none"> • 水ストレスのある綿花栽培地域に対する脆弱性 • これらの地域から綿花を調達することによる価格変動のリスクをどのように管理しているか 	

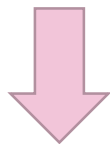
コード	活動指標	カテゴリー	測定単位
CG-AA-000.A	(1)Tier 1サプライヤーの数	定量	数
	(2)Tier 1の先のサプライヤーの数	定量	数

- Tier 1サプライヤー：報告企業と直接取引するサプライヤー
- Tier 1の先のサプライヤー：報告企業のTier 1サプライヤーにとって重要なサプライヤー

Tier 1の先のサプライヤーのデータが仮定、見積り、又は他の不確実性を含む方法に基づいているかを開示しなければならない

気候関連の産業別指標を開示するまでの流れ(1)

適切な産業の 選択



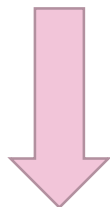
- ❖ S2基準案の付録B「産業別開示要求」B1巻からB68巻は、SASBスタンダードの「Sustainable Industry Classification System®」(SICS®)のうち、気候関連の指標がある**11セクター・68産業**で編成されている
- ❖ 企業は、単一又は複数の産業を識別しなければならない(S2基準案 B8項)
- ❖ 企業が複数の産業にまたがる可能性が高い、幅広い活動に参加している場合、複数の産業別要求事項を適用する必要がある可能性がある(S2基準案 B9項)

重大なリスク 及び機会の識別



- ❖ 企業は、企業がさらされている**重大な (significant) 気候関連のリスク及び機会**を識別し、記述しなければならない(S2基準案 第9項(a))
- ❖ その際に、企業は、産業別開示要求(付録B)の中の「**開示トピック**」(特定の産業のリスク又は機会が定義されている)を参照しなければならない(S2基準案 第10項)

指標の特定



- ❖ 企業は、「戦略」に関する要求事項を満たすための開示を作成する際、産業横断的指標カテゴリー及び**開示トピックを伴う産業別指標の適用可能性**を参照し、考慮しなければならない(S2基準案 第11項)
- ❖ 一般目的財務報告の利用者が、重大な (significant) 気候関連のリスク及び機会を企業がどのように測定し、モニタリング及び管理するのかについて理解できるよう、企業は、**付録 B「産業別開示要求」において定められている産業別指標を開示**しなければならない(S2基準案 第19項、第20項(b))
- ❖ 企業は、企業がさらされている**気候関連のリスク及び機会を適正に表示する**という視点を持って、関連するフルセットの産業別要求事項を**すべて参照**しなければならない(S2基準案 B16項)

(次頁に続く)

気候関連の産業別指標を開示するまでの流れ(2)

(前頁からの続き)

指標の特定

- ❖ 定量的情報の開示に係る産業別要求事項が、産業横断的指標カテゴリー（S2基準案 第21項(a)から(e)）に関連する開示の要求事項を満たすか確認し検討しなければならない（S2基準案 付録B B15項）

産業横断的指標カテゴリー
（S2基準案 第21項）

- (a) 温室効果ガス排出
- (b) 移行リスク
- (c) 物理的リスク
- (d) 気候関連の機会
- (e) 資本投下
- (f) 内部炭素価格
- (g) 報酬

産業横断的指標カテゴリーの開示に
用いられる産業別指標の例

- (c)物理的リスク
農産物産業における、水ストレスのある地域から供給される主要作物の割合
- (d)気候関連の機会
化学製品産業における、使用段階の資源効率を考慮して設計された製品から生じた売上高

重要性
(Materiality)

- ❖ 企業は、特定された指標及び目標が企業の企業価値を評価する上で情報の利用者にとって重要性がある（material）と結論付けた場合、特定の要求事項に関連する情報を開示しなければならない（S2基準案 付録B B6項）
- ❖ IFRSサステナビリティ開示基準で要求される特定の開示に重要性がない（not material）場合には、提供する必要はない（S1基準案 第60項）

通信サービス Telecommunication Services (TC-TL)

「通信サービス」産業は、無線及び有線の電気通信企業だけでなく、ケーブル及び人工衛星サービスを提供する企業によっても構成される。

無線サービスセグメントは、無線に基づくセルラー・ネットワークを通じて直接通信を提供し、関連するスイッチング及び伝送施設の運営及び維持をする。

有線セグメントは、公衆交換電話網を通じて短距離及び長距離の音声通信を提供する。

有線の事業者はまた、VoIP電話、テレビ、及びブロードバンドインターネットのサービスを拡大する光ファイバーケーブルのネットワーク上で提供する。

ケーブルの提供者は、テレビ放送をケーブルネットワークから加入者に配信する。

ケーブルの提供者もまた、典型的にはビデオサービス、高速インターネットサービス及びVoIPを顧客に提供する。

これらのサービスは伝統的にパッケージに束ねられ、加入者がそれぞれのサービスについて別個に支払うよりも容易に支払う選択肢を提供している。

人工衛星企業はテレビ番組を、地球を周回する放送用の人工衛星又は地上局から配信する。

企業は主として国内市場の顧客を対象にするが、一部の企業は複数の国で事業を展開している。

トピック	コード	指標
オペレーションの環境フットプリント	TC-TL-130a.1	<ul style="list-style-type: none"> • (1)エネルギー総消費量 • (2)電力系統からの電力の割合 • (3)再生可能エネルギーの割合
テクノロジーの中断によるシステムリスクの管理	TC-TL-550a.2	<ul style="list-style-type: none"> • サービス中断 (interruptions) 時にスムーズなサービスを提供するシステムの説明

個々の通信サービス企業は、相当量のエネルギーを消費している。

エネルギー源及びその生成効率に応じて、通信ネットワークのインフラによる電力消費は、気候変動などの環境の外部性に大きく寄与する可能性があり、この産業の持続可能性に対するリスクを生み出している。

ネットワーク機器及びデータセンターのエネルギー効率は向上しているが、電気通信インフラ及びデータトラフィックの拡大に伴い、ネットワーク全体のエネルギー消費量は増加している。

通信サービス企業が、全体的なエネルギー効率又はエネルギー集約度、さまざまな種類のエネルギーへの依存、及び代替エネルギー源を入手する能力を管理する方法は、エネルギー効率及び再生可能エネルギーへのインセンティブ並びに温室効果ガス（GHG）排出の価格設定を伴い、気候変動に対する世界的な規制の焦点が高まるにつれて、これまで以上に重要に（material）なっている。

この産業ではエネルギーへの支出が重大（significant）であるため、オペレーションのエネルギー効率を改善できる企業は、**コスト削減及び利益率の向上を実現できる**可能性が高い。

コード： TC-TL- 130a.1.	指標： (1)エネルギー総消費量	測定単位： ギガジュール(GJ)
1	消費したエネルギーの総量をギガジュール（GJ）単位で集計して開示する	
1.1	すべての供給源からのエネルギーを含める <ul style="list-style-type: none"> • 企業の外部の供給源から購入したエネルギー • 企業が自ら生産した（自己生成の）エネルギー 	
1.2	報告期間中に企業が直接消費したエネルギーのみを含める	
1.3	燃料及びバイオ燃料からのエネルギー消費量を計算する際には、以下のいずれかに方法に基づき、総発熱量（GCV）とも呼ばれる高位発熱量（HHV）を使用する <ul style="list-style-type: none"> • 直接測定する方法 • 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）から取得する方法 	

コード： TC-TL- 130a.1.	指標： (2)電力系統からの電力の割合	測定単位： パーセンテージ (%)
2	消費した、電力系統から供給されたエネルギーの割合を開示する	
2.1	この割合は、購入した電力系統からの電力の消費量について、エネルギー総消費量で除して計算する 計算式の例：購入した電力系統からの電力の消費量 ÷ エネルギー総消費量	

コード： TC-TL- 130a.1.	指標： (3)再生可能エネルギーの割合	測定単位： パーセンテージ (%)
3	消費した再生可能エネルギーの割合を開示する	
3.1	再生可能エネルギー：枯渇率以上のペースで補充されるエネルギー源からのエネルギーと定義（地熱、風力、太陽光、水力、バイオマス等）	
3.2	この割合は、再生可能エネルギー消費量をエネルギー総消費量で除して計算する 計算式の例：再生可能エネルギー消費量 ÷ エネルギー総消費量	
3.3	再生可能エネルギーの範囲は以下を含む： <ul style="list-style-type: none"> • 企業が消費した再生可能燃料 • 企業が直接生産した再生可能エネルギー • 企業が購入した再生可能エネルギー 	
3.4	この開示の目的において、バイオマス源からの再生可能エネルギーの範囲は、以下のいずれかの条件に該当するものに限定する： <ul style="list-style-type: none"> • 第三者の基準で認証された材料 • 再生可能エネルギー認証のためのGreen-eフレームワークのバージョン1.0（2017年）又はGreen-e地域基準に従って適格な供給源とみなされる材料 • 適用可能な州の再生可能エネルギー利用割合基準（RPS）において適格となる材料 	

コード： TC-TL- 130a.1.	補足事項
4	<p>この開示で報告するすべてのデータに対して、換算係数を一貫して適用する 例：燃料使用量のHHVやキロワット時からギガジュール（GJ）への変換</p>
5	<p>データセンターの12か月加重平均電力使用効率（PUE）を開示する場合がある</p>
5.2	<p>PUEを開示する場合、米国暖房冷凍空調学会（ASHRAE）及びGreen Grid Associationが発行した「PUE™: A Comprehensive Examination of the Metric (2014)」に記述されているガイダンス及び計算方法に従う</p>

通信ネットワークのシステムの重要性（importance）を考えると、通信サービス企業のネットワークインフラ設備が不安定で、事業継続リスクが生じやすい場合、システム全体又は経済全体に混乱が生じる場合がある。

気候変動に関連する異常気象の頻度が高まるにつれ、通信サービス企業は、潜在的に重大な（significant）社会的又はシステムの影響（impacts）を伴う、ネットワークインフラ設備の物理的な脅威の増大に直面する。

強靱で安定的なインフラ設備がない場合、企業は、サービスの停止に関連する売上の喪失、及び、破損又は欠陥のある機器を修理するための想定外の投資に直面する場合がある。

重要な（critical）ビジネスオペレーションの識別を含めて事業継続リスクに対処し、又はシステムのレジリエンスを強化するための対策の導入に成功した企業は、**リスクの発生を大幅に削減し、したがって資本コストを低く抑える**可能性が高い。

このような対策の導入には初期コストがかかる場合があるが、**影響の大きい中断が発生した場合の修復コストの低減によって、企業は長期的な利益を享受する**可能性が高い。

コード： TC-TL- 550a.2.	指標： サービス中断（interruptions）時にスムーズなサービスを提供 するシステムの説明	測定単位： 該当なし
1	オペレーションに影響を与えるテクノロジーの中断に関連する潜在的な事業継続リスクについて説明する	
2	<p>事業継続リスクに対処するために導入する方策について説明する</p> <ul style="list-style-type: none"> • 重要な（critical）ビジネスオペレーション及び余裕領域の特定 • システムのレジリエンスの強化若しくは損失に対する保険を含む影響（impact）を軽減するために実施されるその他の措置 	

コード	活動指標	カテゴリー	測定単位
TC-TL-000.A	無線サービス加入者の数	定量	数
TC-TL-000.B	有線サービス加入者の数	定量	数
TC-TL-000.C	ブロードバンド・サービス加入者の数	定量	数
TC-TL-000.D	ネットワーク・トラフィック	定量	ペタバイト

